

平成20年度 施策評価表

施策コード 0206

施策名	薬事衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	医薬品等の安全が保たれている。
現状と課題	平成9・12年度の薬事関係法令の改正により薬事行政の一部が特別区に移譲された。さらに平成17年度に東京都第2次分権計画で薬局許可・監視等の大規模事務が移譲された(葛飾区:11事務、2418施設)。今後の課題は21年度施行の改正薬事法に対応した組織体制の整備と都区連携による業務の円滑な推進である。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 医薬品等の検査適合率(適合数÷総検査数)×100	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績	%	100.00	97.01	100.00		
成果指標2 薬局等の検査適合率(適合数÷総検査施設数)×100	予定	%	87.80	88.20	92.00	92.00	
	実績	%	87.50	91.90	92.60		
成果指標3 医薬品等の安全に関心を持っている区民の割合	予定	%	83.10	83.30	84.00	84.00	
	実績	%	80.80	84.20	83.90		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価・成果分析】 医薬品の検査適合率は100%を維持しており、医薬品の品質が高いことがわかる。平成18年度の検査適合率が97.01%となっているのはシアン廃水施設の不適によるものである。これらの不適施設はその後の重点指導により平成19年度に改善された。また、薬局等の検査適合率も上がっており、平成18・19年度では目標とした数値を達成している。
	【施策の評価・コスト分析】 コストのほとんどが人件費であり、横ばい傾向にある。
	【今後の方向性】 施策を取り巻く環境の変化としては、50年ぶりの薬事法大改正により薬局以外で医薬品販売が認められた(店舗販売業)。この改正は平成21年度から施行となるため、今後、医薬品販売施設の増加による許可事務や監視量の増加が見込まれ、それに対応した組織整備等が必要である。

改善・改革の方向性	医薬品の品質は区民の健康に直結しており、過去の適合率100%であっても医薬品検査は継続しなければならない。また薬事衛生を取り巻く環境の変化は、平成21年度施行の改正薬事法により大きく変化すると予想されるため組織整備や効率的な監視を行いそれらの行政ニーズに対応してゆく。
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 09200000

施 策 0206

保健所 生活衛生課

薬事衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	2,700	1,548	1,650	
		一般財源	(5)	35,568	34,529	33,572	
	直接費	事業費	(6)	2,238	2,127	2,437	
	職員人件費	人件費	(7)	36,030	33,950	32,760	
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	
		(職員数:賦課)	(9)	4.20	4.00	3.90	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	4.20	4.00	3.90	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	3,690	2,730	3,510	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	3,690	2,730	3,510		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	41,958	38,807	38,707		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	2,937	2,145	1,600	
		一般財源	(24)	33,456	33,150	34,323	
	直接費	事業費	(25)	2,363	1,725	1,815	
	職員人件費	人件費	(26)	34,030	33,570	33,970	
		再雇用職員分	(27)	0	0	260	
		(職員数:賦課)	(28)	4.10	4.10	4.10	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.10	4.10	4.10	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	3,690	2,800	2,800	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,690	2,800	2,800		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	40,083	38,095	38,845		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	薬事衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課
		トータルコスト	38,845

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
020601	薬事衛生許認可事務・監視指導	成果指標1	%	100.00	100.00	36,965	95.16%	B	A
		成果指標2	%	92.60	92.00				
020602	薬事衛生普及・啓発	成果指標1	%	58.00	50.00	1,880	4.84%	A	B
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0207

施策名	食品衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	食品の安全が保たれている。
現状と課題	平成13年の牛海綿状脳症の発生や度重なる食品の偽装表示問題などを契機に区民の食に対する不安や不信が高まった。そのことを契機に食品衛生法が大幅に改正された。法改正の趣旨である食の安全安心対策を推進するため、複雑多様化する食品等に対する監視指導を強化するとともに、食品等事業者に対して自主的衛生管理を支援する必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 食品等の収去検査適合率 適合数/総検査数×100	予定	%	96.10	96.20	96.30	96.40	
	実績	%	96.12	96.76	96.37		
成果指標2 食品等の表示適合率 適合数/総検査数×100	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績	%	99.64	99.51	99.78		
成果指標3 食品の安全に関心を持っている 区民の割合(マーケティング 調査)	予定	%	87.90	88.10	88.30	88.50	
	実績	%	87.70	90.60	93.30		

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、 施策内における21年度以降の 経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>成果指標1の食品等の収去検査適合率については、予定を上回る成果をあげている。成果指標2の食品等の表示適合率については、適正表示の知識不足やケアレスミス等から表示適合率は横ばいである。食品表示は、食品衛生法だけではなくJAS法等他の法令も関わって表示項目も増加し複雑化している。成果指標3のマーケティング調査については、食に関わる事件が毎年のように起っているため区民の関心の度合いが高いことを示している。</p>
	<p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>コストのほとんどが人件費であり、横ばい傾向にある。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成21年度以降は検査機材の老朽化、検査担当職員の退職不補充及び検査項目等の見直し等により、民間検査機関へ委託する検査の割合が増えるため、これに伴い事業費も増加する。</p>

改善・改革の方向性	<p>本施策は、食品衛生法等関係法令に基づく許認可・監視指導業務が中心である。毎年、重点監視事業を見直しタイムリーな事業を組むようにしている。また、統計的に食中毒の発生が多い業種及び食中毒が発生した場合に大規模な患者発生につながる集団給食施設等の大量調理施設には年間立入検査回数を増やすなど効率的に監視業務を行っている。食品の安全に関する区民の関心が高いことから、いろいろな媒体を使用して普及啓発に努める必要がある。</p>
-----------	--

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 09200000

施 策 0207

保健所 生活衛生課

食品衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	12,943	18,238	20,347	
		一般財源	(5)	151,873	143,843	129,049	
	直接費	事業費	(6)	13,289	14,295	15,212	
	職員人件費	人件費	(7)	151,527	146,166	134,184	
		再雇用職員分	(8)	0	1,620	0	
		(職員数:賦課)	(9)	17.71	17.91	16.51	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	17.71	17.91	16.51	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	15,489	11,697	13,959	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	15,489	11,697	13,959		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	180,305	173,778	163,355		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	12,350	13,698	18,289	
		一般財源	(24)	146,994	138,862	138,696	
	直接費	事業費	(25)	12,351	12,062	13,261	
	職員人件費	人件費	(26)	146,993	140,498	142,164	
		再雇用職員分	(27)	0	0	1,560	
		(職員数:賦課)	(28)	17.71	17.26	17.26	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.71	17.26	17.26	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	15,939	11,662	11,662	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	15,939	11,662	11,662		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	175,283	164,222	168,647		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	食品衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課
		トータルコスト	168,647

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
020701	食品衛生許認可事務・監視指導	成果指標1	%	96.37	99.00	153,070	90.76%	A	A
		成果指標2	%	96.49	98.00				
020702	食品衛生普及・啓発	成果指標1	人	2,987.00	3,000.00	15,186	9.00%	A	B
		成果指標2	人	1,391.00	1,100.00				
020703	食品衛生協会助成	成果指標1	件	409.00	400.00	391	0.23%	B	B
		成果指標2	人	1,117.00	1,200.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策評価表

施策コード 0208

施策名	環境衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	生活環境の衛生が保たれている。
現状と課題	需要の増加に伴う墓地の申請が増え、隣接住民等とのトラブルが発生している。国際化に伴う感染症(SARS、ウエストナイル熱等)の発生に対して、迅速に対応する体制を整備する必要がある。ネズミの相談やハチ駆除に関する相談が増えている。蚊の対策については、環境汚染問題等に配慮し、薬剤に頼らない方法を検討する必要がある。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 環境衛生施設の検査適合率 (適合数÷検査施設数×100)	予定	%	82.10	82.90	83.20	83.60
	実績	%	83.93	90.59	88.70	
成果指標2	予定					
	実績					
成果指標3	予定					
	実績					

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標1の環境衛生施設の適合率については、予定を上回る成果を上げているものの、19年度については18年度より下回っており、常に成果を向上していくためには、指導方法等の手法の見直しが必要である。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 コストのほとんどが人件費であり、横ばい傾向にある。</p> <p>【今後の方向性】 21年度以降については、法令等の改正がなければ、現状を維持する必要がある。</p>
---	--

改善・改革の方向性	<p>環境衛生関係施設の監視指導業務については、区の職員が実施することが根拠法令に定められている。また、法令に基づかない蚊の防除のための薬剤散布や有害蜂の駆除については、すでに業者委託しており、業者委託による経営の大幅な改善の余地は少ない状況にあるが、今後も効率的に業務を執行していくために、監視方法等の検討を欠かさず、また職員の指導能力の向上に努めていく。</p> <p>ネズミや蜂に関する相談業務については、依然として区民からの相談が多いため、今後も正確な情報を迅速に区民に提供するため、専門研修や職場内研修を利用して職員の資質の向上を図るとともに、ホームページの見直しや衛生講習会の実施等、情報伝達の手法の向上に努め、相談数の減少に努めていく。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 09200000

施 策 0208

保健所 生活衛生課

環境衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	1,643	1,114	946	
		一般財源	(5)	67,111	74,759	87,829	
	直接費	事業費	(6)	5,784	6,093	14,315	
	職員人件費	人件費	(7)	62,970	68,970	74,460	
		再雇用職員分	(8)	0	810	0	
		(職員数:賦課)	(9)	8.00	8.70	9.40	
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	8.00	8.70	9.40	
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	
		(加算)金利	(14)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)	6,030	5,180	7,560	
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	6,030	5,180	7,560		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	74,784	81,053	96,335		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	
		地方債	(22)	0	0	0	
		その他	(23)	1,440	1,120	1,381	
		一般財源	(24)	70,089	71,413	80,546	
	直接費	事業費	(25)	5,129	5,058	5,357	
	職員人件費	人件費	(26)	66,400	67,475	75,790	
		再雇用職員分	(27)	0	0	780	
		(職員数:賦課)	(28)	8.00	8.85	9.75	
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.00	8.85	9.75	
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	
		(加算)金利	(33)	0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(34)	7,200	5,285	5,915	
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,200	5,285	5,915		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	78,729	77,818	87,842		

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	環境衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課
		トータルコスト	87,842

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
020801	環境衛生許認可事務・監視指導	成果指標1	%	88.70	100.00	49,027	55.81%	B	A
		成果指標2	%	75.47	-				
020802	環境衛生普及・啓発	成果指標1	人	388.00	450.00	20,113	22.90%	B	B
		成果指標2							
020803	動物適正飼養推進	成果指標1	件	107.00	90.00	18,702	21.29%	B	B
		成果指標2	件	190.00	170.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	環境衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
020801	環境衛生許認可事務・監視指導	成果指標 1	%	営業施設理化学検査適合率 (衛生基準適合施設数 / 理化学検査施設数 × 100)
		成果指標 2	%	水質検査適合率 (適合件数 / 水質検査受付数 × 100)
020802	環境衛生普及・啓発	成果指標 1	人	環境衛生講習会参加人数
		成果指標 2		
020803	動物適正飼養推進	成果指標 1	件	苦情相談件数(犬に関するもの)
		成果指標 2	件	苦情相談件数(猫に関するもの)
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		

平成20年度 施策評価表

施策コード 0209

施策名	感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

施策意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
現状と課題	<p>平成19年は全国で麻疹の集団感染が大きな問題となり、平成20年1月から、麻疹・風疹の全数報告による、集団感染予防対策の強化が図られた。</p> <p>結核の早期発見や多剤耐性菌防止のため、接触者健診の拡充、結核患者への適切なDOTS推進が課題である。</p> <p>国内のHIV感染者・エイズ患者は増加している。一方エイズ医療は飛躍的に進歩し、感染者は外来治療で生活を維持できるようになった。HIV感染者は身体障害者認定されることから、療養生活を地域で支援できるよう療養支援体制を確立する必要がある。</p> <p>国・東京都では新型インフルエンザ行動計画がたてられた。葛飾区も「葛飾区新型インフルエンザ行動計画」をたて、発生時の感染拡大の防止等について、関係機関と連携した体制を整備する必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
成果指標1 結核の届出患者数	予定	人	165.00	150.00	145.00	135.00	
	実績	人	165.00	151.00	129.00		
成果指標2 感染症(1~3類)の届出患者数	予定	人	20.00	18.00	17.00	15.00	
	実績	人	21.00	17.00	13.00		
成果指標3	予定						
	実績						

<p>【施策の評価・成果分析】</p> <p>平成19年4月に感染症法が改正され、生物テロや事故による感染症の発生・まん延を防止するための病原体等の管理体制の確立、結核を感染症法に位置付けて総合的な対策が図られた。区の医師会と協力して、感染症サーベイランス情報を関係機関に情報提供し、区内感染症発生予防に役立っている。発生が予測される感染症は、ホームページ・広報等で区民に情報提供・普及啓発し、関係者への健康教育を積極的に行っている。</p> <p>また、学校や保育園等の集団施設での感染症発生時は、即時に積極的疫学調査で現地状況を把握し、感染の拡大防止の対策会議を開き、健康調査等にて感染症の発症を確認している。平成19年度は麻疹他106件行い、集団感染予防に努めた。</p> <p>成果指標1・2とも発生件数が減少している。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】</p> <p>コストの85%は予防接種事業が占めており、効果的に行われている。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>こうした動向を踏まえ、感染症への正しい対応の普及啓発による予防行動の強化と、関係機関との連携を図り感染症の発生時に適切な対応ができるよう日頃から体制を整備・強化することが課題である。</p> <p>また、感染危機管理体制の強化については、現在、全世界で新型インフルエンザの発生を警戒しているなか、葛飾区では平成15年度より大規模感染症発生時に関係機関が連携できるよう、医師会・獣医師会・消防署・警察と区役所で感染症関係機関連絡会を開催し、平成19年度には、保健所で、患者発生時に使用する陰圧テントの設置訓練を行った。「葛飾区新型インフルエンザ行動計画」を策定し、それに基づく発生時の体制を整備する必要がある。</p>	<p>【施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)</p>
---	--

改善・改革の方向性	<p>新型インフルエンザ対策については、国・東京都では行動計画がたてられており、葛飾区もそれと呼応した、「葛飾区新型インフルエンザ行動計画」をたて、発生時の感染拡大の防止、混乱の対応等について、関係機関と連携した体制を整備を図る。</p> <p>結核対策(DOTS・接触者健診)の充実を図る。</p> <p>麻疹ゼロ作戦の更なる推進により、麻疹地域まん延予防及び発生時対応を関係機関と連携し、実施する。</p>
-----------	---

コスト分析表

年 度 平成20年度

所 属 09300000

施 策 0209

保健所 保健予防課

感染症対策

期 間 平成17年度 ～ 平成20年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,537	1,499	2,126	
		都道府県支出金	(2)		3,433	3,421	3,421	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		27,332	30,409	23,700	
		一般財源	(5)		436,294	476,474	486,262	
	直接費	事業費	(6)		404,377	446,644	437,791	
	職員人件費	人件費	(7)		61,509	62,568	74,043	
		再雇用職員分	(8)		540	0	540	
		(職員数:賦課)	(9)		7.07	7.38	8.82	
		(職員数:配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.07	7.38	8.82	
	調整額	間接費	(12)		2,170	2,591	2,747	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		6,363	5,026	7,929	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,363	5,026	7,929		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			474,959	516,829	523,050	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,540	2,282	2,111		
		都道府県支出金	(21)	3,390	3,385	3,371		
		地方債	(22)	0	0	0		
		その他	(23)	16,078	17,986	18,656		
		一般財源	(24)	388,010	358,363	386,896		
	直接費	事業費	(25)	341,004	322,299	340,336		
	職員人件費	人件費	(26)	65,487	57,602	68,497		
		再雇用職員分	(27)	560	0	520		
		(職員数:賦課)	(28)	7.89	6.94	8.16		
		(職員数:配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.89	6.94	8.16		
	調整額	間接費	(31)	1,967	2,115	2,201		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	7,101	4,858	5,705		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,101	4,858	5,705			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	416,119	386,874	417,259			

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課
		トータルコスト	417,259

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コスト(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	区の職員が直接関与する必要性
020901	狂犬病予防事業等	成果指標1	%	68.90	80.00	8,925	2.14%	B	A
		成果指標2							
020903	エイズ・性感染症対策	成果指標1	%	41.90	96.00	13,629	3.27%	A	B
		成果指標2	%	359.00	350.00				
020904	感染症予防対策	成果指標1	%	100.00	100.00	34,138	8.18%	A	A
		成果指標2	件	0.00	0.00				
020905	予防接種事業	成果指標1	%	94.57	95.00	347,692	83.33%	A	B
		成果指標2	%	43.55	45.00				
020906	夜間休日案内業務委託	成果指標1	件	165.50	150.00	1,387	0.33%	B	B
		成果指標2							
020907	結核患者の治療成功率向上事業	成果指標1	%	94.00	95.00	11,488	2.75%	A	B
		成果指標2	%	82.30	85.00				
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							
		成果指標1							
		成果指標2							

* 成果指標名 次ページ参照

平成20年度 施策別事務事業一覧

NO. 1

施策名	感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

事務事業コード	施策を構成する事務事業	指標	単位	指標名
020901	狂犬病予防事業等	成果指標 1	%	狂犬病予防注射接種率
		成果指標 2		
020903	エイズ・性感染症対策	成果指標 1	%	エイズ・性感染症医療機関紹介率 (紹介数 / 陽性者数 × 100)
		成果指標 2	%	検査者増加率 (当年度検査者数 / 平成16年度検査者数 × 100)
020904	感染症予防対策	成果指標 1	%	2・3類患者関係者検便実施率 (検便実施件数 / 対象者数 × 100)
		成果指標 2	件	2・3類感染症2次感染発生件数
020905	予防接種事業	成果指標 1	%	2歳時点での麻しんの接種率
		成果指標 2	%	高齢者の接種率 (実施件数 / 対象者 × 100)
020906	夜間休日案内業務委託	成果指標 1	件	問合せ受理件数
		成果指標 2		
020907	結核患者の治療成功率向上事業	成果指標 1	%	治療成功率 (治療成功者数 / 治療終了者数 × 100)
		成果指標 2	%	DOTS対象者の治療完了時のアンケートで、服薬の飲み忘れがないと回答した割合
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		
		成果指標 1		
		成果指標 2		